

実施計画事業名		介護認定事業		評価対象年度	平成 23 年度		
評価担当部署		生活福祉部地域包括支援センター		課長(主幹)名	高瀬 義明		
総合計画体系	分野	2	保健・医療・福祉				
	政策	3	支え合いだれもが安心して暮らせるまちづくり				
	施策	2	高齢者福祉を推進します				
	関連施策						
現状と課題	介護認定については、豊富町・猿払村と共同で「宗谷北部介護認定審査会」を設置して行っている。(事務局は本市、両町村から負担金を徴収) 介護サービスを利用するときは、介護認定を受けることが必要であるが、高齢者人口の増加に伴い、認定を受ける人(要介護認定者、要支援認定者)の数の増加が見込まれる。(認定有効期間により、更新等が必要。)						
目的	要介護(要支援)状態にある人が、適正な介護保険サービス等を受けることができる。						
施策展開の	介護認定調査の直営率を高め、介護認定を公平かつ公正に行えるようにする。介護認定調査・介護認定審査の平準化をはかり、介護認定の適正化をはかる。						
成果指標	名称		単位		22 年度	23 年度	25 年度
	認定調査の直営率		%	目標	73.4	75.6	80.0
説明	市が直接認定調査を実施した件数 / 認定調査を実施した件数 (いずれも稚内市分) × 100			実績	87.5	84.0	
活動指標	名称		単位		22 年度	23 年度	25 年度
	認定調査数		件	目標	1,643	1,627	1,638
	説明	認定調査を実施した件数の合計 (直営調査件数+委託調査件数)		実績	1,809	1,708	
	宗谷北部介護認定審査会の開催回数		回	目標	54	54	54
	説明	介護認定の審査を行うため開催した会議の開催回数(1年間)		実績	53	51	
	高齢者に対する認定者の割合(9月末時点)		%	目標	14.4	14.6	15.0
	説明	要介護・要支援認定者(65歳以上及び40~64歳)/高齢者人口 × 100		実績	14.7	15.0	
	説明			目標	-	-	-
事業費の実績		単位	22 年度 (決算)	23 年度 (評価年度決算見込)	24 年度 (予算)	備考	
	直接事業費(A)	千円	21,154	21,239	24,772		
	国庫支出金	千円	0	0	0		
	道支出金	千円	0	0	0		
	起債	千円	0	0	0		
	その他	千円	1,797	1,858	2,124		
	一般財源	千円	19,357	19,381	22,648		
	この事業にかかる職員数	人/年	1.11	1.02	0.98		
	人件費(B)	千円	7,538	7,093	6,815		
	計(A+B)	千円	28,692	28,332	31,587		
状況変化	実施計画当初(平成21年~)からの状況変化 平成21年度制度改正における要介護認定等の方法の見直しにより、介護認定審査方法の変更あり。						

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<b>a</b> a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか
	<b>a</b> a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	<b>a</b> a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 調査・審査件数は判定上、偶数年度に増える状況であり、平成23年度は特段問題はなかった。介護認定調査事務は、直営率が確保され、公平かつ公正に調査を実施しているため、今後とも、居宅介護事業所や施設における委託調査数も、確保していく。介護認定審査会事務は、審査会委員の研修会等の受講により、認定審査の平準化・適正化に努めている。審査会については、現状の認定数においては、現行の3合議体で行うが、平成24年度の任期満了に伴い、専門的な学識経験の有する委員の確保が課題である。

【2次評価】

成 果	<b>a</b>	細事業の構成	<b>a</b>	細事業の進め方	<b>a</b>	コスト効率	<b>a</b>
総 合 評 価	<b>A</b> 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおりとする。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--